



LGWAN

Local Government Wide Area Network

No.
124

総合行政ネットワーク

特集 LG.JP ドメイン名の利用について

LG.JP ドメイン名とは、株式会社日本レジストリサービス（以下「JPRS」という。）が管理するJPドメイン名の一つで、属性型（組織種別型）JPドメイン名に分類されるものです。LG.JP ドメイン名は、インターネット空間において厳密に地方公共団体及び地方公務員を収容するドメイン名として、平成14年に創設されました¹。

今月は、先月号の総合行政ネットワークNo.123「(特集) LG.JP ドメイン名について」に引き続き、LG.JP ドメイン名を取り上げ、このドメイン名を利用して提供できる各種サービスの解説及び利用する際の手続き等について説明します。

1 LG.JP ドメイン名の利用について

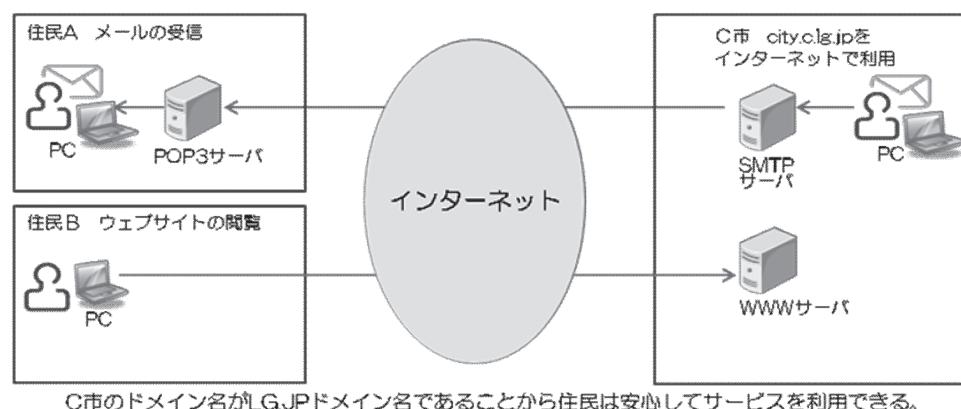
(1) インターネット空間におけるLG.JP ドメイン名の利用について

LG.JP ドメイン名は、インターネット空間において、地方公共団体が行う行政サービスを住民・企業が安心して利用するために創設された地方公共団体行政事務専用のドメイン名空間です。地方公共団体は、ウェブサイトや電子メールなどの基本的なサー

ビス、あるいは、電子申請等の行政サービスを、インターネット空間において、LG.JP ドメイン名を用いて提供することで、信頼性の高いサービスを実現することができます²。

LG.JP ドメイン名は、制度上、ドメイン名の登録者及び利用者が地方公共団体及び地方公務員等であることが保証されていますので、住民や企業等は安心して地方公共団体と電子的なやりとりをすることができます（図-1）。

図-1 インターネット空間におけるLG.JP ドメイン名の利用イメージ



¹ 「LG ドメイン名登録等に関する特則」及び「LG ドメイン名登録等に関する技術細則」については、JPRS のウェブサイト (<http://jprs.jp/about/dom-rule/doc/>) をご覧ください。

² メールの利用は「地方公共団体ドメイン名」のみで可能です。「行政サービス用ドメイン名」は、電子申請等のウェブサービスの提供を利用目的としています。

(2) LGWANにおけるLG.JP ドメイン名の利用について

LG.JP ドメイン名を用いて、他の地方公共団体や政府共通ネットワーク（旧霞が関WAN）に接続する国の省庁に発信する電子メールは、LGWANを経由する仕様となっております。

LGWANに接続する地方公共団体（以下「接続団体」という。）、LGWAN-ASP及びLGWAN運営主体との間の電子メールは、LGWANを経由して送受信されます。また、LGWANと相互接続している政府共通ネットワークを経由することで、このネット

ワークに接続するGO.JP ドメイン名を名乗る府省との間においても、電子メールの送受信が行われます。インターネット空間から隔離した閉域ネットワークにより行われる行政機関相互の通信は、高いセキュリティが確保されます（図-2）。

2 LG.JP ドメイン名の利用に係る申請手続きについて

LG.JP ドメイン名をインターネット空間で新たに利用し始める場合、あるいは、LG.JP ドメイン名に関する登録情報に変更が生じた場合は、LG.JP取扱

図-2 LGWANに接続したA市から、LGWANに接続したB町に電子メールを送信した場合の経路の例

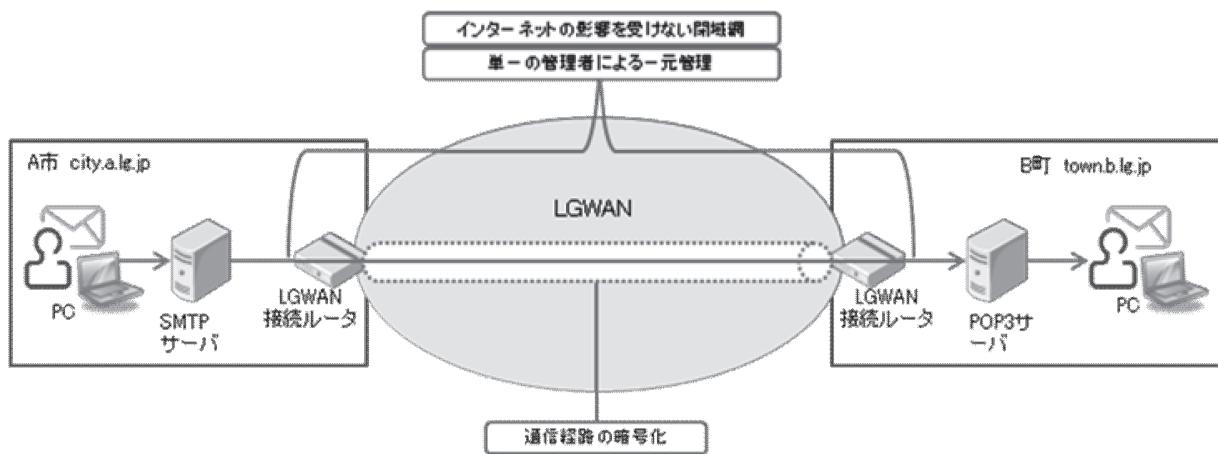


図-3 総合行政ネットワーク基本アプリケーション・サービス (LGWAN環境が必要です)

LGWAN 総合行政ネットワーク 基本アプリケーション・サービス		
		
1.LGWAN接続団体		
一般利用者 <ul style="list-style-type: none"> ■ LGWAN掲示板サービス ■ LGWANメールングリストサービス ■ 地方公共団体アドレス帳サービス ■ 参加団体LGWAN利用環境情報(旧:参加団体情報掲示板) ■ 証明書発行等申請管理システム(CIRS) ■ LG.JPドメイン名登録・変更・廃止申請 ■ LG.JPドメイン名登録・変更・廃止申請 取扱状況照会 ■ アカウント等管理システム 	LGWAN責任者 <ul style="list-style-type: none"> ■ 組織管理システム ■ 地方公共団体基本情報管理システム ■ 総合行政ネットワーク変更届出 ■ 総合行政ネットワーク変更届出 取扱状況照会 ■ 参加団体LGWAN利用環境情報(旧:参加団体情報掲示板)管理 ■ LGWANサービス提供設備計画停止予約 ■ LGWANアクセス回線計画停止連絡 ■ LGWANアクセス回線計画停止連絡 取扱状況照会 	登録分局責任者 <ul style="list-style-type: none"> ■ 登録分局自己点検システム

事業者³を通じてJPRSに変更情報を登録する必要があります。

接続団体は、図－3に示した総合行政ネットワーク基本アプリケーション・サービス⁴の「LG.JP ドメイン名登録・変更・廃止申請」から申請を行います。

変更申請の手続きには、次に示す2種類があります。

(1) LG.JP ドメイン名を管理するネームサーバ情報を変更する場合

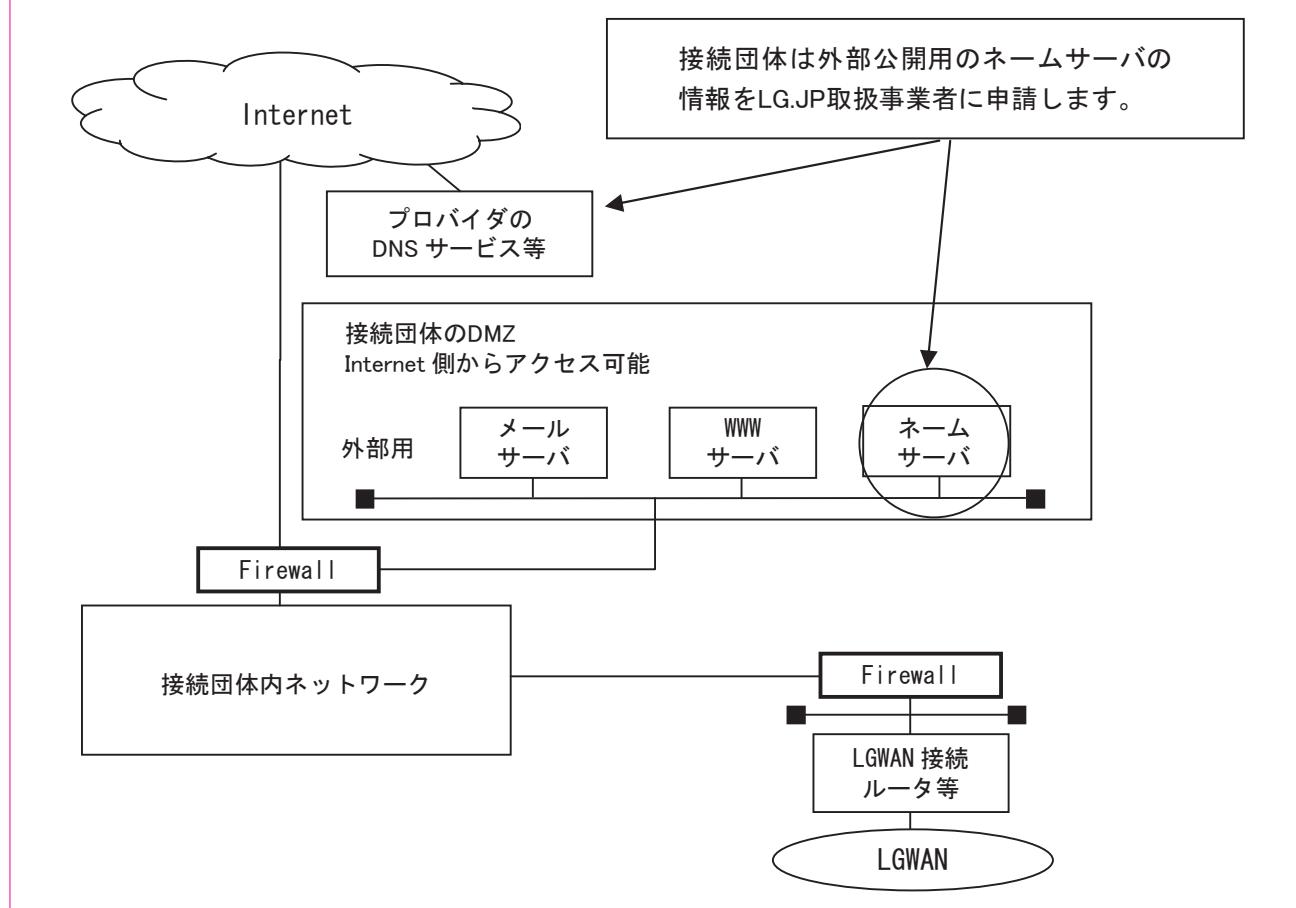
インターネット空間においてLG.JP ドメイン名を利用開始することに伴い、LG.JP ドメイン名を管理するネームサーバ情報を探査に登録する場合、あるいは、庁内ネットワークの機器更改やインターネッ

ト接続のために利用しているプロバイダ契約の変更等に伴いLG.JP ドメイン名を管理しているネームサーバ情報に変更がある場合は、LG.JP取扱事業者を通じてJPRSへの登録が必要となります。

申請の対象となるネームサーバは、図－4に示すとおり、インターネット空間に公開し、ドメイン名とIPアドレスとの対応を管理するDNSサーバです。なお、登録するネームサーバの構築は、この申請と併行して別途に行うことになりますので、設定方法等の詳細については、庁内ネットワークの保守事業者等関係者と調整が必要です。

また、変更するネームサーバに利用するホスト名の命名方法によって、申請方法は次のように分けら

図－4 接続団体ネットワーク構成図（構成図は一例であり、必ずしもこのとおりとは限りません。）



³ LGWAN運営主体である地方自治情報センターが、JPRSから指定事業者に指定されています (<http://jprs.jp/doc/rule/toritsugi-keiyaku-lgjp.html>)。

⁴ 総合行政ネットワーク基本アプリケーション・サービス (<http://www.lgwan.jp/>)

表-1 ネームサーバホスト名を変更する場合

	変更するネームサーバのホスト名の例		変更申請の要否
	変更前	変更後	
例1	dns.pref.example.jp	ns.pref.example.lg.jp	必要
例2	dns.pref.example.jp	dns2.pref.example.jp	必要
例3	dns.pref.example.lg.jp	dns1.example.co.jp	必要
例4	なし（新たに登録する場合）	ns.city.example.lg.jp	必要

表-2 IPアドレスを変更する場合

	変更するネームサーバのホスト名の例	変更申請の要否
例1	dns.pref.example.lg.jp	必要
例2	dns.pref.example.jp	不要

れます。

ア ネームサーバホスト名を登録・変更する場合(表-1)

ネームサーバホスト名にLG.JPドメイン名が含まれるかどうかにかかわらず、LG.JP取扱事業者を通じてJPRSへの登録が必要となります。

LG.JPドメイン名を管理するネームサーバが、LG.JPドメイン名以外のホスト名で運用されている場合でも、LG.JPドメイン名を管理するネームサーバの情報に変更が生じた場合は、LG.JP取扱事業者を通じてJPRSに登録を行う必要がありますので、注意が必要です。

イ IPアドレスを変更する場合（表-2）

ネームサーバホスト名にLG.JPドメイン名が含まれる場合は、LG.JP取扱事業者を通じてJPRSへの登録が必要となります。なお、ネームサーバホスト名を登録・変更する際に、ホスト名にLG.JPドメイン名が含まれない場合は、LG.JP取扱事業者へのIPアドレスの申請は不要です⁵。

(2) 担当者情報が変更になった場合

LG.JPドメイン名の担当者等の情報が変更になった場合は、「LG.JPドメイン名登録・変更・廃止申請」

の「LG.JPドメイン名情報に係る記載情報変更」を選択し、担当者等の変更情報をLG.JP取扱事業者に申請する必要があります。

記載情報は、ネットワークの安定的運用を実施する上で、技術的な問題発生の際に連絡するために必要な情報として提供しているものですので、登録情報に変更が生じた場合は速やかな申請が必要となります。

3 ネームサーバの適切な運用管理について

LG.JPドメイン名を管理するネームサーバとして、地域型ドメイン名を含んだネームサーバやプロバイダ等のネームサーバの利用も可能です。

その場合、ネームサーバのホスト名に含まれるドメイン名の登録更新は、当該ドメイン名の取扱事業者を通じて行う必要があります⁶。また、プロバイダのDNSサービスの契約満了等に伴い、LG.JPドメイン名を管理していたネームサーバが廃止される場合、ネームサーバ情報の変更申請が必要になります。

ネームサーバ情報の管理が適切に行われなかった場合、LG.JPドメイン名の参照ができないことにな

⁵ LG.JP取扱事業者を通じた申請は不要ですが、「PREF.EXAMPLE.JP」の登録を取り次いだ事業者、又は、このドメイン名の取扱事業者を通じて、「dns.pref.example.jp」のIPアドレスの変更を行なう必要があります。

⁶ LG.JPドメイン名については、年間維持料をLGWAN運営協議会が一括して負担しているため、接続団体が更新等の手続きを行う必要はありません。地域型ドメイン名やプロバイダのドメイン名の更新については、直接事業者に確認してください。

るため、インターネット空間において行われる LG.JP ドメイン名によるウェブサイトの閲覧や LG.JP ドメイン名のメールの送受信が機能しなくなります⁷。

このため、接続団体の LG.JP ドメイン名管理者は、これらのサービスに影響を生じさせないために、自団体の LG.JP ドメイン名を管理するネームサーバは、適切に管理・運用されることが必要です。

4 おわりに

総合行政ネットワーク接続約款においては、LGWAN に接続する地方公共団体等は、LGWAN への接続に当たり、LG.JP ドメインを登録し、これを使用しなければならないことが規定されております。匿名性が高いといわれるインターネット空間において、住民・企業が安心して行政サービスを受け

るためにも、サービス提供者が地方公共団体であることが確実に保証される LG.JP ドメイン名の利用が必要不可欠となっております。また、LG.JP ドメイン名を利用したサービスは、地方公共団体組織認証基盤（以下「LGPKI」という。）から発行される電子証明書を利用することによって、一層安全に電子的な通信が可能になります。

なお、LG.JP ドメイン名の登録管理及び LGPKI の利用に係る経費については、総合行政ネットワーク都道府県負担金によって賄われております。

インターネット空間における電子行政の信頼性の担保のため、LG.JP ドメイン名をインターネット空間において利用されていない接続団体におかれましては、機器更改のタイミング等を契機とされ、LG.JP ドメイン名への移行を速やか実現されますようお願いするものです。

⁷ 例：CITY.EXAMPLE.LG.JP を管理するネームサーバのホスト名に、廃止されたドメイン名が含まれたまま、登録内容の変更をせずに放置した場合、当該廃止ドメイン名を第三者が新たに取得し DNS の提供を開始すると、CITY.EXAMPLE.LG.JP の名前解決は、第三者の DNS によって行われることになるため、CITY.EXAMPLE.LG.JP のウェブサイトへのアクセスやメールの送受信を行うことができなくなります。

さらに、悪意ある第三者がこれを悪用し、ウェブサイトの利用者をフィッシングサイト等に誘導する危険性も考えられます。

LGWANサービス提供設備からLGWAN接続ルータへの移行状況(平成25年1月16日現在)

■LGWAN接続団体	559/1816団体
■LGWAN-ASP	32/194 ASP

LGWAN-ASPサービス登録／接続状況(平成25年1月16日現在)

LGWAN-ASPサービス提供者の登録／接続状況は次のとおりです。

■アプリケーション及びコンテンツ	登録:321件	■ホスティング	接続:194件
■通信	登録:171件	■ファシリティ	登録:259件

登録／接続済のLGWAN-ASPサービス提供者のリストは、下記URLに掲載しております。

<http://www.lasdec.or.jp/cms/15,0,41.html>